
News Letter

No.17 2007年2月

日本環境工学教授協会
Japan Association of Environmental Engineering Professors

目 次

理事寄稿：冬の新千歳空港	1
「工学基礎教育センター」が開設される	2
特定領域研究による環境関連環境関連課題への取組みと成果	
A. 内分泌攪乱物質の環境リスク	3
B. 東アジアにおけるエアロゾルの大気環境インパクト	6
大学・高専ニュース	
(1) 教育研究組織の改組、計画など	10
(2) 人事	10
(3) シンポジウム・講演会など	11
(4) 国際交流関係の事業など取り組み	12
(5) 教育・研究上の特別な催し、計画など	13
(6) その他のニュース	14
平成18年度総会報告	14
[特集1] 平成18年度科学研究費採択状況	19
[特集2] 平成18年度科学研究費以外の補助金給付金採択状況	22
事務局からのお知らせ	23

理事寄稿

冬の新千歳空港

北海道大学工学研究科 教授 渡辺 義公

年間約 50 回は新千歳空港を利用する私にとって、本格的な冬の到来は足に錘をつけられたように感ずる。特に年度末の出張は、キャンセルすると多くの方々に迷惑をかけるので出張日の天候が気になる。過去に何度か雪による欠航で出張できなくなり、先方に多大なる迷惑をかけたことが何度かあった。長岡技術科学大学の博士論文審査会、科学技術振興事業団（当時）の大型研究プロジェクト（CREST）の中間評価会、等が思い浮かぶ。大事な会議の場合は、前日から現地入りすべきではあるが、どうしてもぎりぎりに間に合うような日程で動かざるを得ない場合が多く反省することしきりである。前日まで好天気の場合が多いのも皮肉である。札幌市内から空港へのアクセスも旧空港の時は、国道 36 号線のバスを利用する時代が長く続き、冬の渋滞に巻き込まれると絶望的であった。その後、国鉄（当時）の千歳本線南千歳駅から棧橋で空港ターミナルへの接続ができるようになったが、今から考えると隔世の感がある。このような体験を持つ私でも、積雪寒冷地の大空港としては世界最北端の空港の一つである新千歳空港（平成 17 年 1 - 12 月における国内線 31 路線と国際線 9 路線の乗降客数はそれぞれ約 1,800 万人、約 62 万人）で、冬季の離発着のためにどのような維持管理がなされているかは全く知らなかったし無関心であった。最近、この件について詳しく知る機会があったので、ここで紹介したい。

平成 18 年 10 月に「新千歳空港融雪剤等検討委員会」が発足し、私が委員長を務めている。ここでは、冬季の運航を確保するために使用されている、滑走路の融雪剤と翼の防雪氷剤の周辺河川への影響を検討している。現在、滑走路に撒く融雪剤として蟻酸ナトリウムと酢酸ナトリウムをほぼ等量、エプロンで使用する防雪氷剤としてプロピレングリコールが使用されている。すべての薬剤は易生物分解性であるが、冬期間に使用するため滑走路・誘導路とエプロンから流出した薬剤を含んだ水は地下の排水管を流下する過程で氷結し、春の融雪期まで周辺河川に流出しない。そのために、融雪期に集中的に流出し、河川の BOD 値を急激に高める。特に、周辺河川の末端はラムサ - ル条約に加入している「ウトナイ湖」であることから、苫小牧市民の一部、地元政治家及びマスコミの批判を浴び、本検討委員会が設置されて対策を立てることとなった。最終案は来年度に出るが、融雪剤の蟻酸ナトリウムと酢酸ナトリウムの BOD 原単位が、それぞれ 10 mgO₂/g、320 mgO₂/g であり、価格もほぼ等しいことから蟻酸ナトリウムのみを使用すれば、大幅な改善が期待できる。また、滑走路の外側にある 50 万 m³程度の容量を持つ雨水貯留スペース（50 年確率降雨を対象としている）に、融雪時の流出水を一時的に貯留し BOD を下げてから河川に放流することも併せて検討している。

以上、日常的に私が利用している新千歳空

港の融雪剤と防雪氷剤について報告したが、国内の空港で使用されている融雪剤はすべてドイツから輸入していることも驚きであった。

し、本検討委員会メンバーが滑走路を視察した折に見た、その表面の水の流れを促進するための細かな溝も新たな発見であった。

「工学基礎教育センター」が開設される

東北学院大学工学部 教授 石橋 良信

近年、高等学校における履修科目の大幅な選択制度の導入によって理科離れや、加えて大学における入試選抜方法の多様化によって、工学教育における基礎教育科目である物理学および数学等を高等学校の教育課程で履修せずに入学する学生の比率が大幅に増大してきています。また、高等学校においてそれらを履修した者であっても、これら教科に関する基礎知識が十分でない学生の比率も高まってきています。工学基礎教育センターは、工学部学生に対する工学教育の基礎となる教科目についての「学習支援」および「学習相談」を行い、学生が本学工学部において受けることのできる工学教育を十分に享受できることを使命とし、平成18年度4月に発足しました。なお、工学基礎教育センター所長には微力ながら筆者が就任することになりました。

開設までの経緯として、平成17年にセンターの開設を目指すことを含めた時限委員会が発足し、詳細な議論が為されはじめました。その年度末にはセンターの規程案が全学教授会で承認され、本学に“東北学院大学工学基礎教育センター”が附設されることになりました。規程には、“工学教育の基礎となる分野の学習を一層円滑かつ効果的なものとし、

もって工学教育の成果を高度に達成せしめることを目的とする”と記載されています。

センターは、目的を達成するため、工学教育の基礎となる教育科目に関する学習支援、学習相談、履修支援に必要な事項、基礎教育の方法および効果に関する研究・調査、年報の発行など、基礎教育の充実に資する事項、その他センターの目的を遂行するのに必要な業務を行うことにしています。当然のことながら、相談に来る学生の個人情報の管理には十分配慮することにしております。

センターの開館時間は11:30~19:20とし、「学習支援」および「学習相談」の開講コマ数は、学生の正規科目の履修時間を考慮して月曜日~金曜日にあっては12:00~13:30, 14:20~15:50, 17:40~19:10の1日3コマ、土曜日にあっては10:30~12:00の1コマで、週16コマを開講しています。それぞれのコマには、専任教員から選任された相談員および非常勤の相談員が担当します。設立当初は、数学・物理学を中心とした学生個人に対するリメディアル教育を原則としますが、経過をみて、他の基礎教科、専門基礎に対する“学習支援”も加味していくことが望ましいと考えております。また、学習意欲の高い学生は

ますます伸びるような活用も目指したいと思っています。センターの入口には、学習支援等を受けにくる学生のための受付カウンターを設置し、相談員への仲介や、数学、物理学以外の質問には処理できる教員への取次ぎ業務を行います。

ところで、開設して感じることは、数学に比べて物理学に対する質問が多く、高校での物理履修の現状を反映しているようです。また、勉学に意識をもっている学生が利用するケースが多く、真に来て教えを乞うてほしい学生の利用が少ない状況です。この学ぶことに対する意識の欠如が問題で、このような学

生に対してどのようにして利用を促すかが悩みです。さらに、目的意識を持たずに入学してくる学生の多さ、精神的に悩みを抱える学生の多さに気づかされています。

センターは、明るく自発的に行ける雰囲気になることを理想としています。一方で、学生が積極的に来ることができるとのポスターやオリエンテーションでの“広報”活動も重要です。平成18年4月からは、“ゆとり教育”を受けた学生が入学しました。教育効果としてセンターが効率的に機能していくことを願っています。

特定領域研究（文部科学省）による 環境関連課題への取組みと成果

文部科学省による科学研究助成の重要な区分の一つに特定領域研究がある。現在、理工系分野で採択され、実施されている環境関連の研究は見当たらないが、最近終了した研究には数少ないながら重要な環境関連課題への取組みがあり、今回はそれらのうちの2課題について紹介を依頼した。

A. 内分泌攪乱物質の環境リスク

領域代表者：京都大学地球環境学堂 教授 松井三郎

1. 研究期間と経費

・平成12年度 - 16年度、総予算9億6620万円	平成14年度：計画17課題 + 公募73課題 計90課題 3億2330万円
・内訳	平成15年度：計画17課題 + 公募67課題 計84課題 2億1310万円
平成12年度：研究準備（総括班）450万円	平成16年度：研究成果発表（総括班） 300万円
平成13年度：計画17課題 + 公募77課題 計94課題 4億2230万円	

2. 主な研究成果

2.1 A01 班「人体の汚染と影響」

森千里代表（千葉大学）

- 1) 汚染状況:日本人胎児及び母胎はダイオキシン、PCB、ビスフェノール A、植物エストロジェン、重金属などに複合的に汚染されている。
- 2) 生殖器影響:1960 年代生まれ以降の世代に精巣重量低下の傾向
- 3) 免疫系影響:ノニルフェノール及びビスフェノール A にアレルギーへの関与を示唆する動物実験データ
- 4) 神経系影響:母胎のビスフェノール A 曝露が仔ラットの性行動、脳の性分化の障害
- 5) ホメオスタシス影響:ダイオキシンが血中甲状腺ホルモン濃度を低下させる。
- 6) その他:サルを用いたダイオキシンの影響評価。トキシコジェノミクス研究の推進。体内ダイオキシン濃度を低下させる薬物やサプリメントの開発。

2.2 A02 班「野生生物の汚染と影響」

田辺信介代表（愛媛大学）

- 1) 地球規模での汚染実態と環境動態:PCBs や有機スズ化合物の汚染は先進工業国で、DDT など有機塩素系農薬による汚染は途上国で顕在化している。また、HCH、HCB などの POPs は地球規模で汚染が拡大していた。ノニルフェノール、ビスフェノール A の汚染は都市周辺環境で広く認められた。また、生物濃縮も認められた。
- 2) 哺乳類・鳥類の汚染と影響:野生のネズミ、クジラ、イルカ、アザラシ、カワウ、アホウドリなどのダイオキシン、PCB、重金属などによる汚染状況を明らかにした。各生物の AhR の分子レベルでの比

較研究を行った。アザラシのリンパ球の生育阻害が極低濃度の有機スズで起こることがわかった。

- 3) 低次生物の汚染と影響:PCB と TBT の複合曝露によるメダカの行動異常の発見とそのメカニズムの示唆。有機スズによるワレカラの性比への影響。アザミサンゴに 1ppb の有機スズにより触手の退縮などの異常が見られた。

2.3 A03 班「毒性メカニズム」

井口泰泉代表（自然科学研究機構）

- 1) 周生期の DES 処理による膈上皮細胞の増殖、ビスフェノール A 処理による精子数の減少などのメカニズムの解明。
- 2) カダヤシ、マミチヨグ、ローチ、アメリカワニ、アフリカツメガエルなど様々な動物における内分泌攪乱関連遺伝子のクローニング。
- 3) 魚類やカメにおけるエストロジェン作用のバイオマーカーとして、ピテロジェニン、コリオジェニンを同定した。
- 4) エストロジェン受容体を介する細胞内のシグナル伝達の詳細を明らかにした。
- 5) ダイオキシン受容体を介する転写制御メカニズムの詳細に関する研究成果が得られた。特にダイオキシン受容体とエストロジェン受容体の相互作用のメカニズムが明らかになった。

2.4 A04 班「代謝機構」

吉原新一代表（広島国際大学）

- 1) 内分泌攪乱物質の代謝活性化:ビスフェノール A が生体内で代謝され、より強力なエストロジェン様物質 MBP に変化することを発見した。その他、スチルベン、スチレンダイマー、2-ニトロフルオレンが体内で代謝活性化によりエストロジェン活性を示すことを明らかにした。

- 2) 内分泌攪乱物質のステロイド合成への影響:環境レベルの有機スズ化合物が副腎のステロイドホルモンの生合成と海馬におけるニューロステロイド合成を攪乱することを明らかにした。有機スズ化合物が記憶や情緒障害、行動異常を引き起こす可能性の示唆

2.5 A05 班「内分泌攪乱物質の汚染評価法」 有菌幸司代表(熊本県大)

- 1) 様々なバイオアッセイ法の開発:マイクロアレイ(酵母、線虫、マウスなど)、酵母 two-hybrid system を用いた核内受容体の網羅的なアッセイ系。NMR イメージング法。様々なセンシング技術の開発(マイクロチップなど)
- 2) その他:ビスフェノール A が DNA 損傷を引き起こすメカニズムの解明。トリブチルスズがイボニシにインポセックスを引き起こすメカニズムの解明。

2.6 A06 班「内分泌攪乱物質のリスク管理」 森澤真輔代表(京都大学)

- 1) 内分泌攪乱物質の分析方法の開発:分子インプリント法や抗体を用いた方法の開発。HPLC-バイオアッセイ法による環境中毒性物質の網羅的解析。
- 2) 環境中動態:水中におけるフミン質との相互作用の解明。ディーゼル粉塵中の AhR リガンドの分析とその毒性メカニズム。尿中の強力な AhR リガンドの単離 - インディルピンの発見。
- 3) 処理方法:道路粉塵の On Site 処理方法の開発。膜処理、光触媒利用。白色腐朽菌、遺伝子組み換えイネを用いた分解法。
- 4) 曝露評価・リスク評価:ビスフェノール A、フタル酸エステル、ベンゾフェノンの曝露評価(日本人のビスフェノール A の曝露量は約 20 μ g/day であると推

定)。ビスフェノール A の生理学的薬物動態モデルの構築(母体から胎児への移行は速やかに行われた)。ビスフェノール A の胎児へのリスク評価(一般的な生活における曝露でも胎児小脳細胞に影響を与える可能性を示唆)。

2.7 共通研究班「トキシコジェノミクス研究の推進」 (松井三郎代表 京都大学)

- 1) マウスやヒトのマイクロアレイを用いたトキシコジェノミクス研究の推進:分析方法の信頼性向上。バイオインフォマティクスの手法による毒性評価。
- 2) エコトキシコジェノミクス研究の推進:カワウ、ミンククジラの cDNA 塩基配列解析とマイクロアレイ作成。メダカの脳マイクロアレイの作成。酵母、線虫のマイクロアレイを用いた研究推進。
- 3) 国際広報:OECD/IPCS ワークショップ(井上達世話人)、トキシコジェノミクス会議(井口泰泉世話人・10月13-15日)において、OECD の声明をまとめる会議に、松井(京大)、井口(自然科学機構)、有菌(熊本県大)、渡辺(自然科学機構)、岩田(愛媛大)、大島(九大)、富永(有明工専)、松田(京大)ら本領域のメンバーが多数参加し意見を述べた。

3. 研究交流・啓蒙活動

- 1) 班会議 :毎年総括班会議を4回、各班の研究打ち合わせを1回行った。
- 2) 研究成果発表会:平成12年度~15年度で、毎年1回、計3回の研究成果発表会を開催した。毎年発表件数は120件程度あり、学会並みの盛況振りであった。
- 3) ワークショップ:千葉大学マイクロアレイワークショップなど、主にトキシコ

ジェノミクス関連のワークショップを年1回以上開催した。

4) 一般向け講演会:市民向け講演会を各地(大阪、京都、東京、福岡、愛媛)で計5回行った。また、講演内容を「環境ホルモンの最前線」という本にまとめて出版した。

博士課程学生 207名
(内93名が学位を取得または取得予定)

修士課程学生 279名
学部学生 201名

・本研究領域の研究によって数多くの質の高い環境毒性学者を養成できたと考える。

4. 本研究領域に参加した研究者・学生数

- ・15年度の研究代表者84名に、本研究領域の予算で研究を行った研究者及び学生の人数に関するアンケート調査を行った。

回答数	69 (82%)
研究者(職員)数	295名
ポストドクター数	34名

5. 国際シンポジウム開催

日時:平成17年1月22日、23日

場所:京大時計台記念会館国際交流ホール、

海外の著名な研究者数名を招聘し、本研究領域の研究成果のまとめと将来の課題について討論を行った。

B. 東アジアにおけるエアロゾルの大気環境インパクト

領域代表者:中部大学総合工学研究所教授/京都大学名誉教授 笠原三紀夫

1. 研究の概要

- 1) 研究期間:平成13年度~平成17年度(13年度は総括班のみ)
- 2) 研究目的:東アジアにおけるエアロゾルの性状とその3次元的空间分布を明らかにし、地球温暖化や酸性雨に及ぼすエアロゾルの影響を定量的に評価することを目的とする。
- 3) 研究組織:研究組織は、総括班、外部評価委員、計画研究班、公募研究班からなり、研究分担者は平成14年度86名、平成16年度91名であった。

健康や人類の生存にも係わる環境問題として深い関心が寄せられている。特に東アジア地域では、21世紀に入り急激な経済発展に伴う大気環境の急速な悪化が懸念されており、それはまた地球規模での大気環境の動向を決定する最も大きな要因となるものと考えられ、東アジア地域での早急な大気環境対策が求められている。

エアロゾル(大気中に浮遊する微粒子)は、これら地域規模から地球規模の大気環境問題に直接・間接的に深く関わっていることが明らかとなっている。しかしながら、エアロゾルは性状がきわめて多様で、大気環境に及ぼす影響が複雑であり、かつ地域的にも時間的にも大きく変動することなどから、エアロゾルの大気環境影響に関する知見は乏しく、現

2. 研究目的と主要研究課題

地域の大气汚染問題や地球温暖化、酸性雨といった地球規模の大気環境問題が、人間の

象を解明し、環境への影響を定量的に評価することが重要である。

このような背景の下、東アジア地域を中心に、大気エアロゾルの性状とその3次元分布を明らかにし、地球温暖化や酸性雨問題に及ぼすエアロゾルの役割や影響の程度を定量的に評価することを目的とし、平成13年度発足の特定領域研究に申請し、平成13～17年度特定領域研究として採択された。本特定領域研究では、以下の4つの研究項目を設定した。

研究項目 A01：東アジアにおける大気エアロゾルの空間分布

研究項目 A02：大気エアロゾルの性状と二次粒子生成

研究項目 A03：東アジアにおける大気エアロゾルの輸送と酸性雨・酸性沈着

研究項目 A04：大気エアロゾルの地球冷却化効果

3. 研究方法と組織

3.1 研究方法 / 研究協力・研究連携

本特定領域研究では、広域にわたる大規模な観測が重要な位置づけとなっており、計画研究、公募研究、研究項目A01～A04が連携を保ちながら研究を進めることが必須である。研究班の連携状況を図1に示した。観測においては、各地の地上観測、航空機・船舶による上空・海域観測、ライダーやバルーンなどによる垂直分布観測、衛星観測による広域観測等が連携することにより初めて空間分布の全体像を解析することが可能となる。また、得られた観測データは自身の研究班で解析を行うことはもとより、全研究班で共有することにより、研究の効率を高め、質の高い解析を可能とした。これらのデータの共有・利用は、各研究班での研究会、研究項目ごとの研究会、全体研究会を通して交換されるばかり

でなく、ホームページ上でデータを公開し相互に利用できるようにした。

また、観測データや衛星データの解析結果等は、シミュレーショングループのモデル検証に用いられ、モデルの精度の向上に寄与するとともに、逆にシミュレーションモデルによる濃度分布等の推定結果は、観測グループの現象解析にも用いられ、相互方向での連携がなされた。

計測の標準化や計測技術の高度化(A02)は、本領域のみならずエアロゾル研究、大気環境研究に大いに寄与するもので、本領域においても他研究班(A01～A04)の観測・測定データの精度向上を可能とした。雲の生成・成長(A03、A04)を含む二次粒子生成・成長(A02)などの基礎研究は、乾性・湿性沈着、エアロゾルの直接・間接的地球温暖化/冷却化効果に深く関連し、シミュレーション班を含め、各研究班間での相互協力が行われる等々、特定領域研究としての利点である研究班間、研究者間の連携が予想以上の成果をもって進められた。

3.2 研究組織

研究組織は、「総括班」、「外部評価委員」、「計画研究」、「公募研究」からなり、平成14～15年度は、計画研究15、公募研究16、計31課題、平成16～17年度は、計画研究18、公募研究12、計30課題を設定した。研究分担者数は年度により異なり82～91名であったが、大学院生、学生等を含めると、研究に参加した人数はおよそ200名に達した。なお、本領域では、新しい学問領域としての「エアロゾル学」を発展させるために、公募研究の比率を高くし、若手研究者の育成にも努めた。

4. 主な研究成果

4.1 研究項目A01「3次元分布」班を中心と

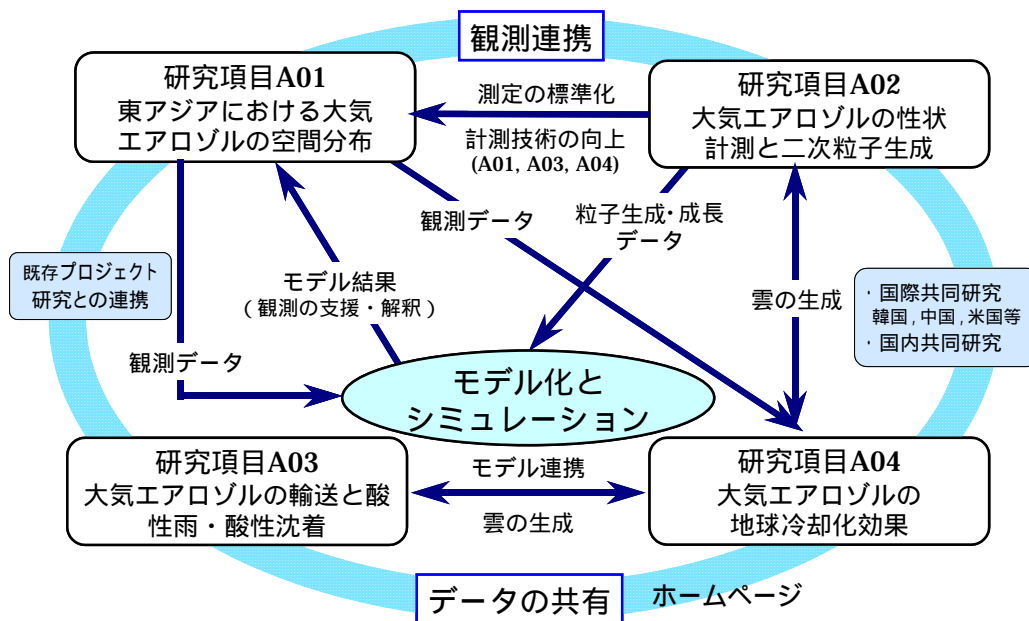


図1 研究の概要と研究項目間の連携

した主な研究と成果

- 1) 中国上空でのデータ共有を前提とした飛行機観測を初めて可能とし、3回の飛行機観測及び同期させた各研究班の協力による国内外でのエアロゾル・前駆物質等の集中観測（国内航空機、観測船、日中韓3国における地上観測、ライダー観測、衛星データ解析）数値シミュレーション等を実施し、東アジア地域内のエアロゾルの動態解析を行った。
- 2) 中国、韓国を含めた東アジア12地点よりなる自動連続ライダー観測ネットワークを構築し、垂直方向のエアロゾル分布の面的な連続観測を可能とし、黄砂現象の年毎の特徴や輸送経路の変化などを明らかにした。
- 3) 集中観測期間を中心に1998年1月～2004年12月の人工衛星データ SeaWiFS および TOMS の東アジア域および日本近海エアロゾル画像を準実時間的に作成

し、各研究班での利用に供した。

4.2 研究項目 A02「性状計測と二次粒子生成」班を中心とした主な成果

- 1) 超微細粒径測定システムを開発し、1nm～2μmの粒度分布の測定を初めて可能とした。本装置は、二次粒子生成・成長の実験に利用し、効果的な実験を可能とした。
- 2) 放射光・イオンマイクロビーム技術を応用し、ミクロンサイズの個々の粒子の元素分析、化学状態分析手法を開発、微小粒子の化学性状分析精度を飛躍的に高めることを可能とし、大気中の粒子の性状分析や変質の解析などに応用した。
- 3) 地球温暖化評価で重要な OC、黒色炭素（BC）測定法について検討し、標準化法としてレーザー光透過率法を提示した。また、炭素を種々の混合比で炭素を含む粒子を合成し、粒子形状や炭素含有量と粒子の光散乱・吸収量との関係を系統的

に調べ、定式化した。

- 4) SO₂、NO_x、有機系ガスを含む混合ガス系からの粒子生成・成長過程を、各種環境・気象条件に対し実験的、シミュレーションモデルにより調べ、その機構を明らかにした。

4.3 研究項目 A03「酸性雨・酸性沈着」班を中心とした主な成果

- 1) 緩和渦集積法に基づくエアロゾル乾性沈着測定システムを開発、フィールド実験を基にマイクロ乾性沈着モデルを、また霧粒や雨滴の固形化+個別化学分析手法を確立、フィールド・室内実験データを基にマイクロ湿性沈着モデルを提示した。
- 2) 環境省及び東アジア酸性雨モニタリングネットワークデータを用い東アジア地域の酸性沈着の特性、沈着量を解析、わが国の酸性沈着量への中国の突出した寄与等を明らかにした。
- 3) OC、BC を含むエアロゾル及び前駆物質の東アジア地域における排出インベントリデータを作成、簡易化学輸送モデルを用い日本国内の酸性沈着量に及ぼす地域別・国別寄与を示した。また詳細化学輸送モデルにより、現在及び2020年におけるエアロゾル・前駆物質の大気中濃度、沈着量を予測し、中位の排出シナリオでは、東アジアおよび日本におけるNO₃⁻の地上濃度・沈着量は将来大幅に増加することを示した。

4.4 研究項目 A04「地球冷却化効果」班を中心とした主な成果

- 1) エアロゾルの冷却化直接効果を評価する基礎データ(エアロゾルの光学的厚さ、光学特性の広域分布等)を、エアロゾル性状と共に各地で観測し実態を明らか

にした。

- 2) 陸上域での光学的厚さの推定法を新たに開発、人工衛星データを用いエアロゾルの光学的厚さ分布を求め、東アジア地域などエアロゾルの高濃度域の存在を明らかにした。
- 3) エアロゾルの地球温暖化/冷却化への間接効果を解明するため、釜石鉾山立坑を利用し人工雲発生実験を行い、雲の生成・成長機構を解明した。
- 4) 観測データ、衛星データ、シミュレーションによる濃度分布・光学特性データ等を用い、東アジア地域における現在・将来のエアロゾルの直接・間接効果を推定・評価した。中国南部海岸域において大きな冷却化効果を持ち、上海付近で放射強制力は最大-50W/m²(2000年4月)、今後中国北部から日本にかけて大気冷却効果が増大するものと推定された。

なお、これらの研究成果は、毎年和文及び英文研究成果報告書として刊行した。また、平成18年度科研費・研究成果公開促進費にて、学術図書「エアロゾルの大気環境影響」を出版する。

大学・高専ニュース

(1) 教育研究組織の改組、計画など

前橋工科大学

来年度(平成19年4月1日)より、現行の3学科(建設工学科、建築学科、情報工学科)から6学科(社会環境工学科、建築学科、生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科、総合デザイン工学科)体制となります。詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.maebashi-it.ac.jp/>

(文責 田中恒夫)

京都大学

地球工学系3専攻(社会基盤工学専攻、都市社会工学専攻、都市環境工学専攻)の桂キャンパスへの移転が完了し、平成18年10月1日より新キャンパスでの研究・教育活動を開始しました。環境工学関連では、環境デザイン工学(武田信生教授)、環境衛生学(内山巖雄教授)、水環境工学(津野洋教授)、環境リ

スク工学(森澤眞輔教授)、大気・熱環境工学(松岡謙教授)、都市供給システム(伊藤禎彦教授)の6研究室が移転しました。アクセス情報は以下のウェブページをご覧ください。

http://www.kyoto-u.ac.jp/access/kmap/map6r_k.htm

(文責 越後信哉)

広島大学

学科名称が平成18年度より、「建設工学科社会建設工学コース」から「都市建設工学科」に変更しました。

(文責 二神種弘)

山口大学

平成19年4月に山口大学工学部循環環境工学科が新設。今井剛助教授と樋口隆哉助手が担当異動予定。

(文責 樋口隆哉)

(2) 人事

東北大学

平成18年6月1日

[着任]

原田 秀樹 教授

長岡技術科学大学から東北大学大学院工学研究科土木工学専攻環境保全工学研究室へ。

(文責 中野和典)

東京大学

平成18年6月4日

[帰任]

荒巻俊也助教授 アジア工科大学院から

平成18年7月16日

[昇任]

滝沢 智教授、助教授より

平成 18 年 11 月 1 日

[学内異動]

福士健介助教授、環境安全研究センターより
サステナビリティ学連携研究機構へ

(文責 荒巻俊也)

九州大学大学院

[着任]

中山裕文助教授
九州大学大学院工学研究院環境都市部門の環
境制御工学研究室

(文責 久場隆広)

岐阜大学

平成 18 年 12 月 1 日

[採用]

吉村千洋助手、岐阜大学工学部社会基盤工学
科環境保全学講座

(文責 湯浅 晶)

宮崎大学

平成 18 年 5 月 1 日付け

[昇任]

鈴木祥広助手、助教授に。

(文責 土手 裕)

山口大学

平成 19 年 3 月

[退職]

浮田正夫教授、定年退職

(文責 樋口隆哉)

熊本大学

平成 18 年 11 月 1 日

[採用]

藤見俊夫 (大学院自然科学研究科社会環境マ
ネジメント講座助手) 日本学術振興会特別研
究員 (京都大学)

(文責 古川憲治)

(3) シンポジウム・講演会など

東北大学

松尾友矩 (東洋大学学長、国際地域学部教
授) を講演者としてお招きした特別講演会「環
境問題の歴史的発展 日本・英国における経
験と課題 」が 11 月 14 日に東北大学土木工
学専攻会議室において開催され、約 60 名が参
加した。

サステナビリティ学連携研究機構
(IR3S) & 先端学術融合工学研究機構 (CAST)
国際ワークショップ「途上国における持続可
能性に関わる環境・健康リスク国際ワーク
ショップ (International Workshop on

Environmental and Health Risk for
Sustainability in Developing Countries)」
が 11 月 27 日に東北大学青葉記念会館におい
て開催され、6 カ国から約 70 名が参加した。

(文責 中野和典)

東京大学

第 4 回東南アジア水環境国際シンポジウム
(平成 18 年 12 月 6 日 ~ 8 日開催)
平成 17 年の第 3 回と同じく、タイ・バンコク
郊外のアジア工科大学院 (AIT) にて開催す
る。?ヶ国からの口頭発表 34 件、ポスター発

表?件が予定されている。また、今回のシンポジウムでも、東北大学ならびに愛媛大学が主管となっている RR2002 プログラム、山梨大学の21世紀COEプログラムのそれぞれのスペシャルセッションを並行して行う。

第9回水環境制御研究センターシンポジウム(平成18年12月14日開催)

主催:大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター

テーマ:「水環境中の医薬品類の挙動」

場所:東京大学工学部141講義室

<http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/WET/sympo9.html>

14th International Symposium on Health-Related Water Microbiology

(平成19年9月9日~15日開催)

主催: IWA specialist group on Health-Related Water Microbiology

第14回国際水学会(IWA)水中の健康関連微生物シンポジウムが開催される。

口頭発表は2007年4月まで、ポスター発表は7月まで受け付けている。

詳しくは<http://watermicro2007.jp>まで。

(文責 片山浩之)

明星大学

平成18年12月13日

第2回 ACER 環境シンポジウム(2nd ACER ENVIRONMENTAL SYMPOSIUM ON ENVIRONMENTAL CONSERVATION TECHNOLOGY AND MANAGEMENT IN ASIA)

主催:明星大学アジア環境研究センター/ベトナム、タイ、中国および日本の研究者によるアジア地区の環境研究発表。

<http://acer.meisei-u.ac.jp/>

(文責 宮脇健太郎)

山口大学

平成19年度土木学会中国支部研究発表会

日時:平成19年6月1日(金)~2日(土)

場所:山口大学工学部

<http://civil.design.csse.yamaguchi-u.ac.jp/jsce2007/>

第44回環境工学研究フォーラム

日時:平成19年11月16日(金)~18日(日)

場所:山口大学

文責(樋口隆哉)

(4) 国際交流関係の事業などの取り組み

北海道大学

北海道大学とインドネシア・パラカラア大学との大学間交流を締結した。カリマンタンは世界の熱帯泥炭地の開発と環境保全の研究のメッカであり、この分野への環境工学グループの研究協力が期待される。工学グループ

は本年9月15日に熱帯泥炭地域の持続可能な発展に関するJSPS拠点大学交流事業ワークショップ(代表北海道大学大学院工学研究科環境フィールド工学専攻 橋 治国)を主催し、また9月20、21日には東南アジア熱帯泥炭地の自然と土地管理を共通課題とし

た国際シンポジウム（北海道大学 - L I P I 主催、インドネシア・ボゴール）に、運営を含め積極的に参加した。

（文責 橋 治国）

山口大学

文部科学省平成 18 年度大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）の採択により、今井剛助教授がタイのコンケン大学にて「熱帯性高温耐性水素発酵菌のスクリーニング」に関する研修を行った。

期間：平成 18 年 8 月 17 日～同年 11 月 16 日
採択プログラム名：微生物機能開発センター設置への研究力強化

（文責 樋口隆哉）

熊本大学

2006 年 1 月 13-15 日にかけて、ガボン共和国（アフリカ）にて水環境に関するワークショップを開催した。ガボンで最も権威のある国立科学技術研究センターとの共同開催で、3 つのセッション「リモートセンシング・空間解析・地球物理学」、「生物工学・生物化学・水質浄化」、「廃水処理・環境保護・生物多様性」を設けたところ、計 20 件のレベルの高い口頭発表と 109 名の参加者があり、活発な議

論が交わされた。さらに、現地の研究者とフィールド調査を行い、水環境問題の現状を把握した。ガボン在中の特命全権大使、教育省大臣、環境省大臣との会見を通じて、日本との共同研究の重要性が確かめられた。

2007 年 1 月 6 日～9 日、学术交流協定校である北京工業大学において、熊本大学工学部社会環境工学科と北京工業大学建築学院との教官 12 名が参加して、中日土木工学分野学術共同セミナーを開催され、将来における共同研究に向けての情報交換を行った。

2007 年 1 月 11 日～14 日、学术交流協定校であるベトナム・ハノイ建設大学において、熊本大学工学部社会環境工学科教官 5 名が出席して、研究・教育活動を紹介するワークショップを開催した。また、ベトナム国立大学にてセミナーを開催した。

（文責 古川憲治）

宮崎大学

平成 18 年度宮崎県海外技術者研修受け入れ事業により Brawijaya University（インドネシアの）の講師を受け入れた（2006 年 6 月より 2007 年 3 月まで）

（文責 土手 裕）

（5）教育・研究上の特別な催し、計画など

北海道大学

今年度から環境省平成 18 年度環境技術開発等推進費（サロベツ湿原の保全と再生にむけた泥炭地構造の解明と湿原変遷モデルの構

築 富士田裕子代表）により、北海道の湿原保全の総合的保全対策に取り組むこととなった。

（文責 橋 治国）

(6) その他のニュース

北海道大学

本年8/31 - 9/2まで日本水環境学会ノンポイント汚染委員会で学生の現地教育を兼ねたワークショップを開催し、全国から環境を学ぶ学生40人を含む65人が参集し、富良野東大演習林、釧路湿原、標津忠類川で熱のこもった環境保全に関する討論がなされた。

(文責 橘 治国)

首都大学東京

[受賞] 生方 悠 準教授

(1)Conference Paper Award (論文名:Amount of Metabolite Released from Pure Substrate by Activated Sludge). 受賞日:Aug. 21st 2006
会議名:Second International Conference on Environmental Science and Technology 2006 sponsored by American Academy of Sciences.

(2)Leading Engineers of the World -2006-, International Biographical Centre、Cambridge から.

(3)Man of the Year -2006-, American Biographical Institute から.

平成 18 年度総会

平成 18 年 8 月 2 日 (水) 午後 1 時~5 時の間に討議時間を設けて総会を開催いたしましたが、特に異議はございませんでしたので、以下に報告いたします。

[議事前報告]

1 .名誉会員 松本順一郎先生のご逝去(83歳)
松本順一郎先生(83歳)におかれましては、御病氣御療養中のところ、平成 18 年 7 月 26 日に永眠されました。ここに謹んでご冥福をお祈りいたしますとともに、環境工学分野における先達としての多大なご功績とご指導に厚く感謝申し上げます。

2 .平成 18、19 年度理事、評議員

7 月 4 日~10 日の間に実施(電子メール方式)した理事・評議員選挙の結果は次の通り。

理事(敬称略)

青山 勲、石橋良信、磯部雅彦、海老瀬潜一、江成敬次郎、大垣真一郎、太田幸雄、大村達夫、神野健二、島岡隆行、津野 洋、花木啓祐、原田秀樹、松井三郎、盛岡 通、森澤真輔、山本和夫、渡辺義公

評議員(敬称略)

北海道：古市 徹 船水尚行、余湖典昭、
高橋正宏

東北：高崎みつる、西村 修

関東・信越：北脇秀敏、高橋敬雄、瀧 和夫、
三村信男、茂庭竹生、古米弘
明

北陸・中部・関西：池淵周一、嘉門雅史、
北田敏廣、平田健正、松岡 譲、
和田安彦、湯浅 晶

九州・中国・四国：浮田正夫、河原長美、
古本勝弘、細井由彦、村上仁
士、二渡 了

3. 平成 18-19 年度会長

大垣眞一郎理事を、7 月 10 日～17 日の間に
実施された平成 18 年度第 1 回理事会(電子
メール方式)において会長に選出。

4. 平成 18-19 年度副会長

松井三郎、渡辺義公、盛岡 通 各理事(会
長指名)

5. 平成 18-19 年度監事

浮田正夫、北田敏廣 各評議員 (会長指
名)

6. 顧問

野池達也前副会長、楠田哲也前会長への顧
問の委嘱を、7 月 24 日～31 日の間に実施の
平成 17-18 年度合同理事・評議員会におい
て決定。

7. 幹事

下記の会員(敬称略)に幹事を委嘱(会長)。

北海道大学 松井佳彦 教授
松下 拓 助教授
東北大学 中野和典 助教授

東京大学 滝沢 智 教授
荒巻俊也 助教授

京都大学 越後信哉 講師

大阪大学 下田吉之 助教授

九州大学 久場隆広 助教授
広城吉成 助教授

8. 平成 17-18 年度合同理事・評議員会の開催
7 月 24 日～31 日の間に実施し、下記の総会
付議の議題を審議・承認した。

[平成 18 年度総会議事]

1. 平成 18 年度事業報告

幹事会(企画委員会)に基づく活動

a. 広報

ニュースレターの発行(No.14 は 7 月、
No.15 は 1 月発行)

会員名簿発行(10 月発行)

ホームページの拡充;リンク集の充実

b. 企画

環境工学の現状とあり方に関する調
査・分析

環境工学関連学会活動報告、その他、
教育・研究・人事などに関する調査

c. 教育

博士論文・修士論文・卒業研究題目の
収集・報告

大学院入試情報の収集・提供、他

d. 研究

科学研究費補助金採択課題調査;区
分・研究組織・(金額)等

e. 国際

国際会議・シンポジウム・セミナー等
の案内

2. 平成 17 年度決算(単位円)

項 目	予算	決算	内 訳 : NL No.14		¥28,980
収 入			NL No.15		¥30,000
繰越金	406,017	406,017	名簿		¥313,425
会費			封筒		¥19,635
正会員	690,000	564,000(188名)	雑費	10,000	2,598
准会員	10,500	1,500(1名)			残高証明、振込手数料
学生会員	5,000	0	委員会費		
個人特別会員	10,000	0	調査費	100,000	0
団体特別会員	100,000	0	会議費	10,000	0
入会金			交通費	50,000	0
正会員	12,000	63,000(21名)	通信費	30,000	0
准会員	3,000	0	印刷費	60,000	0
学生会員	5,000	0	人件費	100,000	0
個人特別会員	0	0	消耗品費	20,000	0
団体特別会員	0	0	予備費	71,517	174,824
委員会			支出計	1,241,517	859,694
広報委員会	0	0			
表彰委員会	0	0	繰越金		
研究委員会	0	0	項 目	H17	H18(繰越内訳)
教育委員会	0	0	現 金		92
国際委員会	0	0	京都銀行		537,162
雑収入	0	1	郵便口座		49,300
		京都銀行利息	合 計		586,554
収入計	1,241,517	1,034,518			

未払い金

項 目			金 額
宅配便送料			17,760
名簿作成、編集費			52,500
同 発送費(立替)			45,990
News Letter No.15 編集費			31,500
同 印刷費			30,000
同 発送費(立替)			23,980
事務委託費(平成17年度分)			210,000
計			411,730
支 出			
事務局費			
事務委託費	210,000	210,000	
備品費	10,000	0	
編集費	100,000	115,500	
		内訳 : NL No.14	¥31,500
		NL No.15	¥31,500
		名簿	¥52,500
通信郵送費	120,000	139,556	
印刷費	350,000	392,040	

3. 会計監査

上記の決算は、平成 18 年 6 月 5 日海老瀬潜一氏、平成 18 年 6 月 23 日尾崎博明氏の監査を受け、証拠書類と照合の上、適正であると確認された。

4 . 平成 18 年度事業計画
幹事会（企画委員会）に基づく活動

a. 広報
ニュースレターの発行（2 回）
ホームページの拡充、リンク集の充実

b. 企画
教育、研究、国際（アジアを含む）、会員要望事項などに関する調査・分析、
その他、本協会目的に関する活動全般についての企画

c. 教育
博士論文・修士論文・卒業研究題目の収集・報告
大学院入試情報の収集・報告、カリキュラム調査、他

d. 研究
科学研究費補助金採択課題調査；区分・研究組織・金額等
環境工学関連研究助成課題調査；助成主体・金額等

e. 国際
国際会議・シンポジウム・セミナー等の案内
北米環境科学教授教会活動の紹介・連携
アジアの環境工学教育・研究の調査・報告

f. 団体特別会員の募集
企画委員会での審議、企業の意向調査、団体特別会員の募集

g. 産学連携研究の推進
研究課題、博論・修論・卒論課題、助成研究課題などの団体特別会員等への広報
その他、産学連携研究要望課題の募集、幹旋

5 . 平成 18 年度予算案（単位；円）

収入の部

入会金

正会員	36,000	
準会員	9,000	
学生会員	5,000	

会費

正会員	690,000	*
準会員	15,000	**
学生会員	5,000	***
個人特別会員	10,000	****
団体特別会員	200,000	*****

計 970,000

前年度繰越金 174,824

収入合計 1144,824

* 190 名（名誉会員、顧問を除く）
+ 28 名（会費未納）
+ 12 名（平成 18 年度新入会）
* * 3 名
+ 1 名（会費未納）
+ 6 名（平成 18 年度新入会）
* * * 5 名（平成 18 年度新入会）
* * * * 1 名
* * * * * 10 団体（平成 18 年度新入会）

支出の部

委員会費（企画委員会、幹事会）

調査費	100,000
会議費	10,000
交通費	100,000
通信費	30,000
印刷費	60,000
人件費	180,000
消耗品費	20,000

事務局費

事務委託費	210,000	雜費	10,000	
備品費	10,000	予備費	74,824	
編集費	100,000	支出合計	1144,824	
通信郵送費	120,000			
印刷費	120,000			以上

環境工学分野の平成18年度科学研究費採択状況

大学等名	氏名(研究代表者)	研究課題	研究経費(千円)	研究期間(年数)	新規・継続の区別	種別
北海道大学	松藤敏彦	有機性産業廃棄物と都市ごみの炭化物高品位化による多用途再生利用に関する研究	4,000	2	継続	基盤研究B
東北大学	大村達夫	水環境中の病原ウイルス除去技術開水環境中の病原ウイルス除去技術開発に関する研究	2,900	3	継続	基盤研究B
東北大学	大村達夫	豪州Moreton湾における毒素生産シアノバクテリアの増殖メカニズムの解明	7,800	3	継続	基盤研究A
東北大学	西村 修	浅海域のもつ富栄養化抑制機能の定量評価	3,100	3	継続	基盤研究B
東北大学	李 玉友	水素・メタン二相循環発酵による廃棄物系バイオマスエネルギー変換の高効率化	6,100	3	新規	基盤研究B
東北大学	李 玉友	炭水化物系バイオマスの水素・エタノール複合発酵によるエコエネルギー生産の研究	1,300	3	新規	萌芽研究
東北大学	中野和典	人工湿地を利用した内分泌攪乱化学物質の高度処理	3,600	3	継続	若手研究A
東北大学	野村宗弘	浅海生態系再生のための干潟・藻場のネットワーク解析	1,000	2	継続	若手研究B
東北大学	渡部 徹	途上国における社会システムレベルでの水系感染症リスク評価モデルの開発	2,000	2	新規	若手研究B
東京大学	味埜 俊(他2名)	生物学的リン除去法におけるリン蓄積細菌群集の生態の解明とその工学的応用	9,400	3	継続	基盤研究A
東京大学	佐藤弘泰(他3名)	沿岸域における底泥の輸送と物質変換機能の解析のための複合微生物群集解析手法の応用	3,500	3	継続	研究基盤B
東京大学	佐藤弘泰(他2名)	下処理処理プロセス中の糸状性細菌に寄生するバクテリア小ファージの探索と利用	1,300	2	継続	萌芽研究
東京大学	小貫元治	活性汚泥中のPHA蓄積細菌群集の解明と廃水からの生分解性プラスチック生産への応用	1,300	2	継続	若手研究B
東京大学	山本和夫(他4名)	都市内水資源の持続的活用のための次世代MBR開発	13,700	5	継続	基盤研究S
東京大学	花木啓祐(他4名)	建物・街区・都市・地域の各規模にまたがる熱環境解析とアジアの巨大都市への適用	6,630	4	継続	基盤研究A
東京大学	古米弘明(他4名)	合流式下水道における未規制リスク因子の雨天時流出ダイナミクスの解明	4,000	3	継続	基盤研究B
東京大学	花木啓祐(他2名)	持続可能な消費概念の実体化による環境共生都市形成の促進	1,400	2	継続	萌芽研究
東京大学	片山浩之	都市水循環が水中病原微生物の発生動向に与える影響の解明	6,300	3	継続	若手研究A
東京大学	大垣眞一郎(他3名)	病原微生物のソーストラッキングを用いた公共財としての水の安全確保	15,600	3	新規	基盤研究A
東京大学	大垣眞一郎(他12名)	アジアにおける水中病原微生物発生動向の比較研究	3,300	1	新規	企画調査

大学等名	氏名(研究代表者)	研究課題	研究経費(千円)	研究期間(年数)	新規・継続の区別	種別
東京大学	栗栖 太(他1名)	土壌における芳香族化合物分解の評価に機能遺伝子データを網羅的に用いる手法の開発	1,400	3	新規	萌芽研究
東京大学	中島典之	下水処理水および都市雨天時排水中溶存有機物の重金属スペシエーションに与える影響	2,600	2	新規	若手研究B
東京大学	春日郁朗	生物活性炭処理における細菌群集の有機物利用特性と生物同化性有機炭素の除去機構の解明	1,350	2	新規	若手スタートアップ
岐阜大学	李 富生(他3名)	模型水路試験による河川水域中のホルモン類物質と抗生物質の消長挙動の診断と機構解明	12,600	3	継続	研究基盤B
京都大学	高岡昌輝	飛灰上でのダイオキシン類再合成機構の解明およびその抑制技術の評価	9,620		継続	若手研究A
京都大学	津野 洋	非滅菌環境下におけるバイオマス資源からの半連続式L-乳酸発酵の実用化に関する研究	1,300		新規	基盤研究C
京都大学	森澤眞輔	放射線等価係数による化学物質誘発健康リスクの予見的リスク評価手法の開発	1,807		新規	基盤研究A
京都大学	松岡 譲	環境資本のサービスを考慮した環境・経済モデルの開発	2,400		継続	基盤研究B
京都大学	藤原健史	東アジア圏の経済発展に伴う廃棄物発生量の予測と適正な資源化・処理・処分技術の選択	4,600		継続	基盤研究B
京都大学	藤井滋穂	有機フッ素化合物の都市水循環環境中での汚染動態調査とその対策に関する研究	4,900		継続	基盤研究B
京都大学	田中宏明	都市排水系での難分解、極性有機物質(P3)の汚染実態と制御方法に関する研究	2,900		継続	基盤研究B
京都大学	山下尚之	水生生物を用いた河川水,下水処理水の生態毒性評価とその原因物質推定手法の検討	1,800		新規	基盤研究C
京都大学	伊藤禎彦	環境微生物に由来する水中エンドトキシンの動態・制御とその健康リスクの同定	4,400		新規	基盤研究B
京都大学	伊藤禎彦	水道水質に対する需要者の不安感を軽減できる情報公開技法に関する研究	1,100		継続	萌芽研究
京都大学	越後信哉	未知ヨウ素系消毒副生成物の寄与を考慮した水道水の安全性評価	2,000		新規	若手研究B
京都大学	大河内由美子	薬剤耐性遺伝子を指標とした有機性廃棄物再生利用過程における安全性評価手法の開発	1,200		継続	若手研究B
京都大学	酒井伸一	残留性化学物質の物質循環フローモデルの開発と検証	4,700		新規	基盤研究B
京都大学	馬原保典	環境放射能と溶存希ガスをトレーサーとした地球規模水循環機構での地下水の役割の解明	4,100		継続	基盤研究B
京都大学	藤川陽子	畜産廃棄物農地投与による環境保全推進-難分解性有機物と女性ホルモンの動態を中心に	2,000		新規	基盤研究C

大学等名	氏名(研究代表者)	研究課題	研究経費(千円)	研究期間(年数)	新規・継続の区別	種別
大阪大学	盛岡 通	環境リスク管理のための人材養成プログラム	97,800	5	継続	科学技術振興調整費
九州大学	江崎哲朗(他4名)	地下岩盤の力学及び透水連成試験法の確立とGIS数値モデルの構築	6,700	3	継続	基盤研究B
九州大学	江崎哲朗(他2名)	GISを用いた降雨時のリアルタイム斜面安定評価システムの開発研究	1,600	2	新規	萌芽研究
九州大学	江崎哲朗	岩盤不連続面の水理-力学連成挙動の実験的, 理論的研究, およびその成果の地下現場開発プロジェクトへの応用	1,200	2	新規	特別研究員奨励費
九州大学	神野健二(他2名)	種々の大気海洋指標を用いた気候変動と西日本域降水量変動との関連性の解明	1,500	2	新規	基盤研究C
熊本大学	古川憲治(他3名)	部分亜硝酸化とAnammoxの組み合わせによる新規窒素除去プロセスの開発	4,100	3	継続	基盤研究B
熊本大学	小池克明(他3名)	超長期透水現象予測を目的とした断層の分布・物性の高度空間モデリング	6400	2	継続	基盤研究B
東北学院大学	宮内啓介	ジベンゾフラン分解を司る転写制御因子の機能解析				若手研究B
東北学院大学	遠藤銀朗	重金属微量汚染の検出・浄化を同時に達成する複合工学技術の開発		3	継続	基盤研究B
東北学院大学	遠藤銀朗	汚染環境を生物によって修復するための環境浄化微生物の原位置育種方法の開発		3	継続	萌芽研究
東北学院大学	中村寛治	高分解能細菌による土壌・地下水有機塩素化合物汚染の浄化技術に関する研究				基盤研究A
北九州市立大学	松本 亨(他2名)	物質フローと施策効果から見たエコタウンを含む産業共生の検証とポストエコタウン	1,400	3	新規	研究基盤C
北九州市立大学	松本 亨(他1名)	都市生活廃棄物の適正管理を支援する評価システムの開発とアジア巨大都市への適用	1,200	2	新規	特別研究費奨励費
広島工業大学	二神種弘	地盤生態系の富栄養化による地盤の生物劣化と地盤災害の誘発機構	500	3	継続	萌芽的研究
明星大学	西浦定継(他1名)	広域成長管理計画のもとでの計画評価に関する研究	900	4	継続	基盤研究C
明星大学	松田和秀	東アジアにおける酸性・酸化性物質の乾性沈着推計手法の開発	900	3	新規	若手研究B

科学研究費以外の環境工学分野の平成18年度補助金給付状況

大学等名	氏名(研究代表者)	研究課題	研究経費(千円)	研究期間(年数)	新規・継続の区別	種別
北海道大学	松藤敏彦、他6名	ベンチマーク指標を活用した一般廃棄物処理事業の評価に関する研究	12,800	3	新規	環境省科研廃棄物処理等(環境省)
北海道大学	井村秀文(名古屋大学大学院環境学研究科)、他10名	地域資源循環に係る環境会計表の作成とその適用	2,081	3	継続	環境省科研廃棄物処理等(環境省)
北海道大学	大迫政浩(独立行政法人国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター)、他9名	再生製品に対する環境安全評価手法のシステム規格化に基づく安全品質レベルの合理的設定手法に関する研究	2,000	3	継続	廃棄物処理等化学研究補助金(環境省)
北海道大学	井上雄三(独立行政法人国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター)、他10名	埋立廃棄物の品質並びに埋立構造改善による高規格最終処分システムに関する研究	1,367	5	継続	地球環境保全等試験研究費(環境省)
北海道大学	東條安匡(他3名)	高温集じんによる重金属回収技術の研究	3,000	1	新規	(民間との共同研究)
北海道大学	眞柄泰基	最新の科学的知見に基づく水質基準の見直し等に関する研究	73,443	3	継続	厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業(厚生労働省)
東京大学	古米弘明(他4機関)	リスク管理型都市水循環系の構造と機能の定量化	7,000	6	継続	戦略的創造研究推進事業(科学技術振興機構)
東京大学	花木啓祐(他8名)	都市に対する中期的な二酸化炭素排出削減導入効果の評価	29,900	5	継続	地球環境研究推進費(環境省)
東京大学	味埜 俊(他15名)	栄養塩除去廃水処理プロセスの微生物学的側面のその数値モデリング	7,500	3	継続	戦略的国際科学技術協力推進事業
産業医科大学	嵐谷奎一(他4名)	特定建築物における屋内化学物質汚染の実態と健康影響との関連	150	3	継続	厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業(厚生労働省)
国立保健医療科学院	国包章一	残留塩素に依存しない水道の水質管理手法に関する研究	17,213		継続	厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業(厚生労働省)
熊本大学	古川憲治(他2名)	バイオガス化プラント排水の高濃度アンモニアのMAP-ANAMMOXハイブリッド処理技術の開発	27,300	3	継続	廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省)
熊本大学	安部眞一(他3名)	異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成	38,000	2	継続	平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアチブ
熊本大学	小池克明(他1名)	東濃地域を対象とした亀裂分布のマルチスケールモデリング技術の開発	3,000	3	継続	先行基盤工学研究((独)日本原子力研究開発機
宮崎大学	杉本安寛(他16名)	農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築	129,000	5	新規	連携融合事業
宮崎大学、都城高専、他	有馬孝禮(他41名)	バイオマスの高度徹底活用による環境調和型産業の創出	92,500	3	継続	都市エリア産学官連携促進事業

事務局からのお知らせ

1) 会費請求について

会費納入のお願いを本年3月頃に発送予定です。当会の運営にご協力をお願い致します。

2) 名簿発行

次年度に簿を発行いたします。ご勤務先ご住所などの確認をさせていただきますので、よろしくご協力のほど、お願いいたします。

3) 入会のご案内

ご入会ご希望の方がおられましたら、事務局までお知らせください。入会申込書を送付させていただきます。また、入会申込書はホームページからもダウンロードできます。

環境工学教授協会 事務局

住 所

〒600-8815

京都市下京区中堂寺粟田町 93 京都リサーチパーク 4 号館 3 階 ITEC

(有) セクレタリー・オフィス・サービス内

E-mail : jaeep-office@s-off.com

jaeep-office@sec-off.com

電話 : 075-323-4511

FAX : 075-323-4512

URL <http://www.s-off.com/member/jaeep/>